

事務連絡  
令和4年12月22日

各都道府県私立学校主管部課  
各文部科学大臣所轄法人担当課  
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を  
受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課

御中

文部科学省高等教育局私学部私学行政課長

### 通学通園に係る自家用自動車の運送について（周知）

日頃より、私立学校行政の円滑な施行に格別の御努力を賜り厚く御礼申し上げます。

通学通園に係る自家用自動車の有償運送については、道路運送法に基づき国土交通大臣の行う許可を受けなければならないこととされていますが、今般、一部の学校法人において、その許可を得ずに自家用自動車の有償運送を行っていた事案が散見されています。

このため、通学通園に係る自家用自動車の運送を行う際の留意事項について、下記のとおり周知いたしますので、各学校法人及び学校設置会社におかれては、道路運送法の趣旨に沿った適切な対応をお願いいたします。

また、都道府県私立学校主管部課におかれては所轄の学校法人に、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課におかれては所轄の学校設置会社に対して周知いただきますようお願いいたします。

### 記

#### 1. 通学通園に係る自家用自動車の有償運送について

- (1) 原則として、自家用自動車は有償で運行の用に供してはならないところ、学校教育法第1条で規定されている幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校及び学校教育法第134条で規定されている各種学校（幼稚園、小学校、中学校と同等の年齢であって、外国人学校に通う幼児、児童、生徒を対象とするものに限る。）（以下「幼稚園等」という。）に通う幼児、児童又は生徒の送迎を、その幼稚園等が自ら保有する自家用自動車を使用して行う場合については、道路運送法第78条第3号の「公共の福祉を確保するためにやむを得ない場合」に該当するものとして、同号の有償運送の許可の対象として取り扱われていること。

(2) 上記(1)の有償運送の許可を得ようとする際には、別添1の「通学通園に係る自家用自動車の有償運送の取扱いについて」(平成9年6月17日付運輸省自動車交通局旅客課長通達)及び別添2の「通学通園に係る自家用自動車の有償運送の許可の取扱いについて」(令和4年9月13日付国土交通省自動車局旅客課地域交通室長事務連絡)を参考としつつ、各運輸支局等に相談していただきたいこと。

○運輸支局等相談窓口 <https://www.mlit.go.jp/jidosha/content/001404886.pdf>

## 2. 道路運送法上の許可又は登録を要しない運送の態様の考え方について

(1) 自家用自動車による運送に係る個別具体の行為が、有償の運送として、許可を要するか否かについては、最終的には、それぞれの事例に即して個別に総合的な判断が行われるべきであるものの、許可が不要な場合の考え方等について、国土交通省において整理されているため、別添3の「道路運送法における許可又は登録を要しない運送の態様について」(平成30年3月30日付国土交通省自動車局旅客課長通達)を参考としていただきたいこと。

(2) 自家用自動車による運送について、それが無償で行われる場合には、道路運送法上の許可を要しないこと。また、運送と直接かかわらない一般的な寄附を活用して無償の運送を行う場合も同様であること。

(3) 個別具体の行為について判断に疑義がある場合は、各運輸支局等に相談していただきたいこと。

○運輸支局等相談窓口 <https://www.mlit.go.jp/jidosha/content/001404886.pdf>

### 添付資料

【別添1】 通学通園に係る自家用自動車の有償運送の取扱いについて

【別添2】 通学通園に係る自家用自動車の有償運送の許可の取扱いについて

【別添3】 道路運送法における許可又は登録を要しない運送の態様について

#### 【連絡先】

文部科学省高等教育局私学部私学行政課法規係、企画係

電話：03-5253-4111 (内線 2533)

メールアドレス：sigakugy@mext.go.jp

自旅第101号

平成9年6月17日

各地方運輸局自動車（第一）部長 殿  
沖縄総合事務局運輸部長 殿

運輸省自動車交通局旅客課長

## 通学通園に係る自家用自動車の有償運送の取扱いについて

幼稚園、保育所、小学校、中学校、盲学校、聾学校又は養護学校（以下「幼稚園等」という。）に通う幼児、児童又は生徒（以下「幼児等」という。）の送迎を、その幼稚園等が自ら保有する自家用自動車を使用して行う場合は、幼児等の保護の必要にかんがみ、下記のとおり、道路運送法第80条第1項の「公共の福祉を確保するためにやむを得ない場合」に該当するものとし、同項の有償運送の許可の対象として取り扱うこととしたので、遺漏なきよう取り計らわれない。

## 記

## 1. 有償運送の許可対象

幼稚園等が自ら保有する自動車で、その幼児等を自ら運送する場合又はその運行管理等を外部の事業者へ委託して運送する場合であって、直接運送に係る費用（燃料費及び運行に係る人件費）相当額程度のものを実費として徴収するとき。

## 2. 許可にあたっての留意事項等について

- (1) 申請書の審査については書類審査で行うものとする。
- (2) 許可に際しては、次の事項に留意して取り扱うものとする。
  - ① 道路運送法施行規則第50条の規定に基づく申請書の記載について、次の事項を確認すること。
    - イ. 申請人の氏名又は名称及び住所
    - ロ. 申請人が幼稚園等の運営主体であり、当該幼稚園等の幼児等の輸送を自家用自動車で行い、かつ、その利用者の負担が実費程度であること
    - ハ. 運送しようとする区間（範囲）
  - ② 期限は付さないものとする。
  - ③ 次の事項を記載した書類を交付することとする。
    - イ. 申請人の氏名、名称、住所について変更があった場合及び有償運送を行わなくなった場合には、遅滞なくその旨届け出ること
    - ロ. 運行の安全確保に関する留意事項

事務連絡  
令和4年9月13日

各地方運輸局自動車交通部長 殿  
沖縄総合事務局運輸部長 殿

国土交通省自動車局旅客課  
地域交通室長

### 通学通園に係る自家用自動車の有償運送の許可の取扱いについて

標記について、平成9年6月17日付け自旅第101号により通達したところであるが、当該許可事務の遂行にあたっては、別途事務連絡等により取り扱ってきたところである。

今般、事務連絡で規定する運行の安全確保に関する留意事項等について、見直すこととしたので、改めて下記の事項に十分留意し、遺漏なきよう取り計らわれたい。

なお、平成22年5月11日付け事務連絡「通学通園に係る自家用自動車の有償運送の許可の取扱いについて」は、廃止する。

### 記

1. 運行の安全確保に関する留意事項については、別紙1を参考とされたい。
2. 有償運送許可申請書については、別紙2を参考とされたい。
3. 利用者の負担額が、当該輸送に係る実費とされ、それに基づく金額であれば算出根拠の提出を求めないものとする。なお、利用者からの苦情等により必要が生じた場合には、算出根拠等の提出を求め、虚偽の事実等があれば、許可の取消を含め処分するものとする。
4. 通達で規定する幼稚園等の範囲は、学校教育法（以下「法」という。）第1条で規定されている幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校及び法第134条で規定されている各種学校（幼稚園、小学校、中学校と同等の年齢であって、外国人学校に通う幼児、児童、生徒を対象とするものに限る。）又は児童福祉法で規定されている保育所等の児童福祉施設とする。

また、東京都の認証保育所制度（以下「制度」という。）のように、一定の条件を満たし認証等を受けた保育施設等も含むものとする。

なお、法第134条に規定されている各種学校及び制度に基づく保育施設等の許可申請に当たっては、認可書又は認証書等の写しを添付するよう指導することとする。

（別紙1）

有償運送許可に係る自家用自動車の運行にあたり安全確保のために留意していただきたい事項

自家用自動車の運行にあたっては、次の点について特に留意し、安全運行の確保に努めてください。

- 1 自家用自動車の運行の安全の確保に関する事項を処理させるため、運行の管理を行う者を必ず選任してください。
- 2 乗車定員11人以上の自動車（乗車定員11人以上29人以下は2両以上）の所有者又は自動車10両以上の所有者は、道路運送車両法で整備の責任者として整備管理者を選任する義務があります。このため、必ず整備管理者を選任し、自動車の点検及び整備等に関する事項について適正に処理させて下さい。なお、重大事故が発生した場合には、自動車事故報告規則により報告書を提出して下さい。
- 3 万が一事故等が発生した場合には、補償等に万全を期して対応して下さい。このため、必要に応じ保険の付保、共済等への加入等の措置を行って下さい。
- 4 運転者に対し、車両の運転に関する技能、知識その他安全な運行を確保するために必要な事項について適切な指導を行って下さい。
- 5 運転者に対する点呼、車両の運行前の日常点検の励行、運行する道路状況の十分な把握等により、安全な運行に努めて下さい。
- 6 幼児等の乗車時及び降車時に人数の確認や座席の点検を実施する等、車内への幼児等の置き去りを防止するために必要な措置を行ってください。

(別紙2)

有償運送許可申請書

平成〇年〇月〇日

〇〇〇運輸支局長 殿

申請者の	〇〇市〇〇1丁目1番地
氏名又は名称	学校法人〇〇〇幼稚園
及び住所	理事長 〇〇 〇〇 印

当〇〇〇幼稚園が所有する自家用自動車を有償で運送の用に供したいので、道路運送法第78条第3号の規定により申請します。

- 1 運送需要者（氏名又は名称及び住所）  
例； 当〇〇〇幼稚園に通う幼児
- 2 運送しようとする人数等  
例； 〇年〇月〇日現在の園児 〇〇〇人
- 3 運送しようとする期日  
例； 当幼稚園の開園日とする。
- 4 運送しようとする区間  
例； 当〇〇〇幼稚園～〇〇市及び〇〇村一円
- 5 有償運送を必要とする理由  
例； 当〇〇幼稚園に通園する幼児を自家用自動車で運送するため。  
送迎に係る実費の負担； 園児一人当たり、一ヶ月〇、〇円
- 6 その他  
例； 自家用自動車の運行管理等委託先  
(株)〇〇〇運輸 〇〇市〇〇3丁目3番3号

国自旅第 338 号  
平成 30 年 3 月 30 日  
一部改正 国自旅第 328 号  
令和 2 年 3 月 31 日

各地方運輸局自動車交通部長  
沖繩総合事務局運輸部長

殿

自動車局旅客課長

### 道路運送法における許可又は登録を要しない運送の態様について

標記については、平成 18 年に道路運送法等の一部を改正する法律（平成 18 年法律第 40 号）が成立し、市町村、ボランティア団体等が行う自家用有償旅客運送について、新たに登録制とされた。この際、参議院国土交通委員会において「NPO 等による福祉有償運送について、好意に対する任意の謝礼にとどまる金銭の授受は有償に含めないこととするなど「自家用有償旅客運送」に係る有償の考え方及び運送対象者の範囲を示す」旨の附帯決議が付され、その趣旨を踏まえ、事務連絡（平成 18 年 9 月 29 日付け）で考え方を整理し、運用してきたところである。

今般、規制改革実施計画（平成 29 年 6 月 9 日閣議決定）において「自家用自動車による運送について、それが有償である場合には、旅客自動車運送事業に準じた輸送の安全や利用者の保護に対する期待感を利用者一般が有していることが、自家用自動車の有償運送を登録又は許可にかからしめる理由であることを通達により明確にするとともに、登録又は許可を要しない自家用自動車による運送について、ガソリン代等の他に一定の金額を収受することが可能な範囲を通達により明確化する。」との計画が策定され、また、「高齢者の移動手段の確保に関する検討会」の中間とりまとめ（平成 29 年 6 月 30 日公表）において「道路運送法上の許可・登録を要しない輸送について、ガソリン代等の他に一定の金額を収受することが可能な範囲を明確化し、関係者に周知する。」とされたところである。

このため、上記の趣旨を踏まえ、標記についての考え方を整理したので、その旨了知されるとともにその取扱いについて円滑な実施に努めることとされたい。

なお、本通達の発出に伴い、「道路運送法における登録又は許可を要しない運送の態様について」（平成 18 年 9 月 29 日事務連絡）」及び『道路運送法における登録又は許可を要しない運送の態様について』の細部取扱いについて」（平成 22 年 9 月 1 日事務連絡）を廃止する。

記

#### 1. 道路運送法上の許可又は登録を要しない運送の態様についての考え方

道路運送法（昭和26年法律第183号。以下「法」という。）第78条の規定により、自家用自動車は、原則として、有償の運送の用に供してはならず、災害のため緊急を要するときを除き、例外的にこれを行うためには、国土交通大臣の登録又は許可を受けるべきことが定められている。これは、自家用自動車による有償運送について許可又は登録が必要とされている趣旨が、自家用自動車については、旅客自動車運送事業のような輸送の安全や利用者の保護のための措置が一般的には行われていないこと、自家用自動車による旅客運送を有償で行う場合には、輸送の安全や利用者の保護のための措置が確保されているとの期待感を利用者一般が有していることを踏まえ、これらの措置が確実に行われていることについて、許可又は登録の際に確認する必要があるためである。

個々具体的な行為が、有償の運送として、許可や登録（法第78条第3号の許可、法第79条の登録、行為の態様によっては、法第4条第1項又は法第43条第1項の許可。）を要するか否かについては、最終的には、それぞれの事例に即して個別に総合的な判断を行うことが必要であるが、主として、ボランティア活動における送迎行為等を念頭におきながら、許可又は登録が不要な場合の考え方及びこれに該当すると思われるケースの例を示せば、次のとおりである。

(1) サービスの提供を受けた者（以下「利用者」という。）からの給付が、「好意に対する任意の謝礼」と認められる場合

運送行為の実施者の側から対価の支払いを求めた、事前に対価の支払いが合意されていた、などの事実がなく、あくまでも自発的に、謝礼の趣旨で金銭等が支払われた場合は、通常は有償とは観念されず、許可又は登録は不要である。具体的には以下のような事例がありうるものと考えられる。

【具体例①】

運送が偶発的に行われた場合であって、運送の終了後、運送を行った者に対し意図していない金銭等の支払いが利用者から自発的に行われた場合。（例えば、家事援助等のサービス後、たまたま用務先が同一方向にあり懇願されて同乗させたなどの場合で、利用者の自発的な気持ちから金銭の支払いが行われたとき）

【具体例②】

偶発的でない運送であっても、個々の運送自体は無償で行われており、日頃の感謝の気持ちとして任意に金銭等の支払いが行われた場合。（例えば、過疎地等において、交通手段を持たない高齢者を週に1回程度近所の者が買い物等に連れていくことに対して、日頃の感謝等から金銭の支払いが行われた場合）

【具体例③】

運送の終了後に利用者が釣り銭の返却を求めず、運転者に受け取るよう申し出て、運転者が釣り銭を受け取った場合。

(注1) 原則として、予め運賃表などを定めそれに基づき金銭の収受が行われる場合には、少額の金銭といえども「任意の謝礼」には該当せず、有償となり許可又は登録を要することとなる。ただし、(3)の考え方に基づいて金額が定められている場合を除く。

(注2) 利用者が会費を支払う場合は、会の運営全般に要する経費として収受

されている限りにおいては、対価とは解されない。ただし、会費の全部又は一部によって運送サービスの提供に必要なコストが負担される等、運送サービスの提供と会費の負担に密接な関係が認められ、運送に対する反対給付の関係が特定される場合は、会費と称して対価の收受が行われているものと考えられるため、有償とみなされ許可又は登録を要することとなる。

(注3) このほかに、「協賛金」、「保険料」、「カンパ」など、運送とは直接関係のない名称を付して利用者から收受する金銭であっても、それらの收受が運送行為に対する反対給付であるとの関係が認められる場合にあっては、それらが如何なる名称を有するものであっても有償とみなされる。

(注4) あくまで自発的に謝礼の趣旨の金銭等が支払われた場合は許可又は登録は不要であるが、利用者が運転者に対してガソリン代、道路通行料の範囲内で相乗りする形態をWebサイト等で仲介するサービスについて、以下の場合には、自発的な謝礼の趣旨の支払とはいえず、許可又は登録を要する。

- 1) 仲介者が、Webサイト等で、謝礼の誘引文言を表示し又は謝礼の有無・金額によって利用者进行评估すること等により、謝礼の支払を促す場合
- 2) 仲介者が、Webサイト等で、利用者に対し謝礼の決定を経由しなければガソリン代、道路通行料の決済ができない仕組みを提供する場合

(2) 利用者からの給付が、金銭的な価値の換算が困難な財物や流通性の乏しい財物などによりなされる場合

利用者からの支払いの手段が、例えば野菜など金銭的な価値の換算や流通が困難な物である場合、一部の地域通貨のように換金性がない場合などは、通常、支払いが任意であるか、又はそもそも財産的な価値の給付が行われていないと認められることが多い。具体的には以下のような事例がありうるものと考えられる。

#### 【具体例①】

日頃の運送の御礼として、自宅で取れた野菜を定期的に手渡す場合は有償とはみなさない。

(注1) ただし、流通性、換金性が高い財産的な価値を有する、商品券、図書券、ビール券等の金券、貴金属類、金貨、絵画、希少価値を有する物品等にあつては、これらの收受は有償とみなされ許可又は登録を要することとなる。

#### 【具体例②】

地域通貨の一種として、ボランティアなサービスを相互に提供し合う場合であつて、例えば、運送の協力者に対して1時間1点として点数化して積立て、将来自分を支えられる側になった際には、積立てておいた点数を用いて運送等のサービスを利用できる仕組み等、組織内部におけるボランティアなサービスの提供を行う場合。

(注1) サービスの交換にとどまる場合については原則として許可又は登録は不要であるが、点数の預託がない者に対して寄付金を求め、或いは、有料で点数チケットを購入してもらうなどの場合においては、許可又は登録が必要とな

るケースがある。

(注2) 地域通貨といっても、エコマネー、タイムダラー、時間通貨など様々な名称があり、その種類、サービスの対象範囲等の内容もまちまちであることから、実際の地域通貨の対象となるサービスの内容、流通の範囲、交換できる財・サービスの内容等に応じ、無償となる場合、有償とみならず場合が存在することとなる。交換可能なものの範囲に広く財物が含まれる場合は、当該地域通貨が実質的に金銭の支払いと同等の効果を有し、許可又は登録を要することとなる可能性が高い。

(3) 当該運送行為が行われなかった場合には発生しないことが明らかな費用(同種の運送を行った場合には、運送目的、運送主体を問わず発生する費用に限る。)であって、客観的、一義的に金銭的な水準を特定できるもの(ガソリン代、道路通行料及び駐車場料金。以下「特定費用」という。)を負担する場合

運送目的、運送主体にかかわらず自動車の実際の運行に要する特定費用を利用者が支払う場合は、社会通念上、通常は許可又は登録は要しないと解される(ただし、このようなケースに該当するのは、当該運送行為が行われなかった場合には発生しなかったことが明らかな費用であって、客観的、一義的に金銭的な水準を特定できるものであることが必要であり、通常は、特定費用のみがこれに該当するものと考えられる。人件費、車両償却費、保険料等は、運送の有無にかかわらず発生し、又は金銭的な価値水準を特定することが困難であるため、これには該当しない。)

なお、利用者が複数人であっても、負担総額が特定費用の範囲内である場合に限り、許可又は登録を要しない。

具体的には、以下のような事例がありうるものと考えられる。

#### 【具体例①】

地域の助け合い等による移動制約者の移送等の活動に対して支払われる対価の額が、実際の運送に要した特定費用の範囲内となる場合。(道路通行料、駐車場代にあつては、使用しない場合には徴収することができないものとして取り扱われることを要するものとする。)

(注1) ガソリン代の算出方法は例えば以下の方法によることが可能である。

走行距離(km) ÷ 燃費(km/ℓ) × 1ℓあたりのガソリン価格(円/ℓ)

(それぞれの数値の算出根拠の例)

- ・ 走行距離 : 地図情報サイトで計測した距離
- ・ 燃費 : 自動車情報サイトで車種ごとに公表されている燃費
- ・ ガソリン価格 : ガソリン価格調査機関が公表する価格

※ その他、市町村の取組として実施される実証実験の結果に基づき、1 kmあたりの運行に要するガソリン代を算出し、当該算出方法について定期的に実情との乖離が無いか確認し、乖離があれば見直すこととしている場合には、許可又は登録を要しない。

(注2) なお、実際の運送に要するガソリン代として、移動制約者等の乗車中はもとより、当該運送等の開始前における車庫等からの迎車及び当該移送等の終

了後における車庫等までの回送を行った場合は、これについても含むことができる。

(注3) 運転者と利用者がガソリン代、道路通行料の範囲内で相乗りする形態をWebサイト等で仲介するサービスについて、名目のいかんを問わず仲介手数料の一部を運転者に支払うことにより、運転者が特定費用(ガソリン代、道路通行料及び駐車場料金)及び自発的な謝礼を超える金銭等を収受する場合は、道路運送法違反となる。

このことを踏まえ、仲介者は、以下の対応等により、道路運送法違反とならない対策を講じること。

- 1) 運転者に支払われる金銭と仲介者が収受する金銭について、決済代行会社を通じて支払う方法や、入金口座を分ける方法等により、運転者に仲介手数料が環流しないよう分別管理を行う。
- 2) 運転者や利用者との利用規約やHP等に、運転者に対し仲介手数料を直接又は間接に支払ってはならない旨を明記する。
- 3) 収受する金銭の内訳について、Webサイトにおける掲載、車内や事務所における掲示等の適切な方法で、利用者へ明確に周知する。

(4) 市町村が公費で負担するなど利用者は対価を負担しておらず、反対給付が特定されない場合など

**【具体例①】**

市町村の事業として、市町村の保有する自動車により送迎が実施され、それらの費用が全額市町村によって賄われ利用者からは一切の負担を求めない場合。

**【具体例②】**

デイサービス、授産施設、障害者のための作業所等を経営する者が、自己の施設の利用を目的とする通所、送迎を行う場合であって、送迎に係るコストを利用者個々から収受しない場合にあっては、当該送迎は自己の生業と密接不可分な輸送と解され、自家輸送として道路運送法上の規制の対象とならない。送迎加算を受けて行う場合も同様である。

(注1) ただし、利用者個々から運賃を求める場合、送迎の利用者と利用しない者との間に施設が提供する役務又はサービスに差を設けるなど、送迎に係るコストが実質的に利用者の負担に帰すとみなされる場合には、送迎が独立した1つの事業とみなされることとなり、許可又は登録が必要となる。

(注2) 病院や養護学校、授産施設等から委託を受けて当該施設までの運送を行う場合であって、運送に伴う経費の全額を委託者又は第三者が負担して、利用者からは負担を求めないとしても、委託者との間で一般貸切旅客自動車運送事業又は特定旅客自動車運送事業契約による運送が行われていることとなり、当該事業許可又は登録等を要することとなる。

(注3) 利用者から直接の負担を求めない場合であっても、訪問介護事業所が行う要介護者の運送(介護保険給付が適用される場合)については、有償に該当し、許可又は登録を要することとなる。

### 【具体例③】

子供の預かりや家事・身辺援助の提供が中心となるサービスを提供するものであって、運送に対する固有の対価の負担を求めないものである場合は、当該送迎サービスの提供は有償の運送とは解さない。

(注1) ただし、運送を行う場合と行わない場合とで対価が異なる場合や、提供するサービスの中に運送が含まれており、運送に対する反対給付が特定される場合には、有償に該当し許可又は登録を要することとなる。

(注2) なお、市区町村が設立するファミリーサポートセンターにおける子育て支援のための相互援助活動の一環として、保育施設と依頼会員の自宅との間等の送迎サービスを提供する場合は、保護者に代わって子どもの世話をを行う継続的な一連のサービスの一部に過ぎず、移動は従属的な要素に過ぎないものと解されることから、一般的に有償の運送には該当しないものと考えられる。

### 【具体例④】

営利を目的としない互助による運送のためにNPO法人又は社会福祉協議会等が、個人ボランティア運転者による地域住民の運送サービスを提供する場合において、当該運送サービスのために市区町村の自動車を利用する場合（当該NPO法人又は社会福祉協議会等の自動車の購入費や自動車保険料等を含む維持管理経費（当該運送サービスの用に供される部分に限る。）の全部又は一部に対して市区町村から補助金が交付される場合も同様。）

(注1) 市区町村から交付される補助金に運転者の人件費や報酬等が含まれている場合は、有償に該当し許可又は登録を要することとなる。

(注2) 利用者の安全・安心の確保の観点から、まずは、市区町村が中心となって交通事業者の活用可能性や自家用有償旅客運送の導入について検討すること。

### 【具体例⑤】

介護保険制度に基づく介護支援ボランティアポイントは、ボランティア活動を行った高齢者に対して市町村からポイントが給付される制度であるが、これは、高齢者が地域で社会参加できる機会を増やしていくことが、高齢者自身の介護予防にもつながるとの考え方に基づき、送迎を行うドライバー自身の介護予防に資する取り組みに対して介護保険財源からポイントが付与されるものであり、これと同旨の制度において受け取るポイントを含め、直ちに運送の対価にはあたらない。

### 【具体例⑥】

利用者の所有する自動車を使用して送迎を行う場合は、単に他人の自動車の運転を任せただけであり、運転者に対して対価が支払われたとしても、それらは運転役務の提供に対する報酬であって、運送の対価とはならない。

(注1) 自動車の提供とともに行われる運送でない場合には、そもそも運送行為が成立しないため、道路運送法の対象とはならない。したがって、運転者に報酬が支払われたとしても、運送の対価とはみなさない。

ただし、運送の態様又は対象となる旅客の範囲の如何によっては、自動車

運転代行業、人材派遣業等とみなされる場合があり、この場合には関係法令が適用されることとなる。

## 2. その他留意事項について

- (1) 許可又は登録を要しない運送サービスは、道路運送法上の規制の対象外であることから、以下について当事者が認識した上でサービスの提供及び利用が行われるよう明確に周知すること。
  - 1) 本運送は道路運送法上の規制の対象外であり、同法が定める輸送の安全及び利用者の保護のための措置が担保されていない旨（自主的に輸送の安全及び利用者の保護のための措置を行っている場合にはその旨）
  - 2) 事故が生じた際の責任の所在（仲介者は利用者と運転者を仲介するのみで運送責任を負わないのか、それとも運送責任を負うのか等）
  - 3) 損害保険の加入の有無及び補償内容
- (2) 許可又は登録を要しない運送サービスが、多様な移動手段と有機的に連携し、持続可能な地域交通ネットワークの形成に資するよう、自治体が主宰する協議会から参加要請があった場合には、これに積極的に協力すること。

## 3. 運輸局及び運輸支局等による相談の受け入れ体制について

地域のボランティア活動を行っている団体等から有償の運送の相談を受けた場合には、積極的に応じるとともに、地域における助け合い活動、ボランティア活動による移動制約者の円滑な移動が過度に萎縮することのないよう十分配慮して適切に対応されたい。

なお、上記に示した事例は、あくまでも例示に過ぎないので、不明な場合は、その都度本省に照会されたい。

今後、地域における実情等を踏まえ、必要に応じて適宜見直しを行うこととする。